

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	77,223人 73,258人 5.4%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 08 茨城県	団体名 2198 牛久市	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-5		
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方税	11,961,110	55.0	11,189,689	87.5	普通税	11,189,689	93.6	-	一般職員	358	1,275,500	3,563		
地方譲与税	313,396	1.4	313,396	2.5	法定普通税	11,189,689	93.6	-	うち技能労務員	23	83,490	3,630		
利子割交付金	55,910	0.3	55,910	0.4	市町村民税	6,054,177	50.6	-	教育公務員	6	20,010	3,335		
配当割交付金	57,935	0.3	57,935	0.5	個人均等割	102,544	0.9	-	消防職員	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	31,032	0.1	31,032	0.2	法人均等割	183,817	1.5	-	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	613,071	2.8	613,071	4.8	法人税割	633,532	5.3	-	合計	364	1,295,510	3,559		
ゴルフ場利用税交付金	25,984	0.1	25,984	0.2	固定資産税	4,633,697	38.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,628,657	38.7	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.01.01	6,160
自動車取得税交付金	137,890	0.6	137,890	1.1	軽自動車税	81,132	0.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,120
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	420,683	3.5	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	63,656	0.3	63,656	0.5	鉱産税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,760
地方特例交付金	30,760	0.1	30,760	0.2	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	19.04.01	4,500
特別交付金	32,896	0.2	32,896	0.3	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.04.01	4,100
地方交付税	502,114	2.3	230,904	1.8	目的税	771,421	6.4	-	伝染病	その他	議会議員	20	19.04.01	3,900
普通交付税	230,904	1.1	230,904	1.8	法定目的税	771,421	6.4	-	基準財政収入額	9,518,183	9,353,886			
特別交付税	271,210	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	基準財政需要額	9,765,789	9,592,297			
(一般財源計)	13,762,098	63.3	12,719,467	99.5	事業所税	-	-	-	標準税収入額等	12,420,230	12,189,126			
交通安全対策特別交付金	20,835	0.1	20,835	0.2	都市計画税	771,421	6.4	-	標準財政規模	12,651,134	12,410,525			
分担金・負担金	91,957	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政力指数	0.97	0.96			
使用料	338,137	1.6	43,055	0.3	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)	4.1	4.8			
手数料	175,948	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	96.0	99.8			
国庫支出金	1,746,516	8.0	-	-	合計	11,961,110	100.0	-	公債費負担比率(%)	13.0	12.7			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				健全化判断比率	-	-			
都道府県支出金	740,912	3.4	-	-	議会費	201,271	1.0	3,700	連結実質赤字比率(%)	-	-			
財産収入	110,378	0.5	3,871	0.0	総務費	3,113,932	15.0	45,061	実質公債費比率(%)	7.3	11.8			
寄附金	3,161	0.0	-	-	衛生費	5,168,079	24.9	394,168	将来負担比率(%)	12.6	-			
繰入金	944,855	4.3	-	-	衛生費	1,984,106	9.5	117,463	積立金	1,889,700	2,174,904			
繰越金	1,508,459	6.9	-	-	労働費	7,714	0.0	-	減価	1,126,294	1,304,830			
諸収入	436,027	2.0	1,187	0.0	農林水産業費	183,322	0.9	4,250	現在高	2,456,355	2,140,961			
地方債	1,878,700	8.6	-	-	商工費	325,622	1.6	29,463	地方債現在高	20,751,291	20,645,769			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	3,283,137	15.8	1,639,128	うち政府資金	11,995,009	13,662,279			
うち臨時財政対策債	669,600	3.1	-	-	消防費	1,150,079	5.5	185,284	(支出予定額) 物件等購入保証・補償その他	-	-			
歳入合計	21,757,983	100.0	12,788,415	100.0	教育費	3,146,633	15.1	1,312,662	実質的なもの	-	-			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					災害復旧費	-	-	-	収益事業収入	-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
人件費	4,120,486	19.8	3,729,428	3,546,147	26.3	議会費	201,271	1.0	3,700	201,271	1,889,700	2,174,904		
うち職員給	2,527,704	12.2	2,190,720	-	-	総務費	3,113,932	15.0	45,061	2,772,272	1,126,294	1,304,830		
扶助費	2,160,238	10.4	822,626	822,426	6.1	衛生費	5,168,079	24.9	394,168	3,186,043	2,456,355	2,140,961		
公債費	2,225,389	10.7	2,148,640	2,113,000	15.7	衛生費	1,984,106	9.5	117,463	1,563,598	20,751,291	20,645,769		
内元利償還金	2,225,389	10.7	2,148,640	2,113,000	15.7	労働費	7,714	0.0	-	7,714	11,995,009	13,662,279		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	183,322	0.9	4,250	174,340	-	-		
(義務的経費計)	8,506,113	40.9	6,700,694	6,481,573	48.2	商工費	325,622	1.6	29,463	220,719	-	-		
物件費	3,274,439	15.8	2,684,346	2,399,946	17.8	土木費	3,283,137	15.8	1,639,128	2,002,025	-	-		
維持補修費	276,816	1.3	213,863	213,863	1.6	消防費	1,150,079	5.5	185,284	1,024,766	-	-		
補助費等	2,088,468	10.0	1,962,432	1,728,441	12.8	教育費	3,146,633	15.1	1,312,662	2,220,467	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,181,274	5.7	1,172,555	1,123,610	8.3	諸支出費	-	-	-	-	-	-		
繰出金	2,154,753	10.4	1,994,703	1,561,510	11.6	公債	2,225,389	10.7	-	2,148,640	-	-		
積立金	737,326	3.5	728,913	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	20,190	0.1	3,190	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,789,284	100.0	3,731,179	15,521,855	-	-		
投資的経費	3,731,179	17.9	1,233,714	-	-	経常経費充当一般財源等計	12,385,333	千円	-	-	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上	国民健康保険	570,299	-	-	-	-		
内普通建設事業費	3,731,179	17.9	1,233,714	-	-	歳入一般財源等	16,490,554	千円	-	-	-	-		
うち補助	1,613,103	7.8	225,539	-	-	合計	2,154,753	国会	24,479	-	-	-		
うち単独	2,118,076	10.2	1,008,175	-	-	下水道	688,297	国民健康	-330,466	-	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	宅地造成	62,500	健康	13,579	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	市場	5,000	保険	25,954	-	-	-		
歳出合計	20,789,284	100.0	15,521,855	-	-	上水道	-	状況	87	-	-	-		
						その他	828,657	被保険者数(人)	60	-	-	-		
								1人当り	173	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。